

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			2 9 年 度 (A)	2 8 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	11, 580, 487, 446	11, 651, 531, 037	-71, 043, 591	-0. 6
		無 形 固 定 資 産	4, 710, 476	5, 017, 315	-306, 839	-6. 1
		計	11, 585, 197, 922	11, 656, 548, 352	-71, 350, 430	-0. 6
	流 動 資 産		735, 749, 290	587, 313, 742	148, 435, 548	25. 3
	資 産 合 計		12, 320, 947, 212	12, 243, 862, 094	77, 085, 118	0. 6
負 債	固 定 負 債		5, 215, 447, 739	5, 397, 052, 876	-181, 605, 137	-3. 4
	流 動 負 債		585, 779, 739	481, 874, 284	103, 905, 455	21. 6
	繰 延 収 益		2, 592, 154, 773	2, 652, 955, 032	-60, 800, 259	-2. 3
	負 債 合 計		8, 393, 382, 251	8, 531, 882, 192	-138, 499, 941	-1. 6
資 本	資 本 金		3, 655, 491, 266	3, 452, 856, 925	202, 634, 341	5. 9
	剰 余 金		272, 073, 695	259, 122, 977	12, 950, 718	5. 0
	資 本 合 計		3, 927, 564, 961	3, 711, 979, 902	215, 585, 059	5. 8
負 債 ・ 資 本 合 計			12, 320, 947, 212	12, 243, 862, 094	77, 085, 118	0. 6

当年度末の資産は12,320,947,212円で、前年度と比較して77,085,118円（0.6%）の増となっている。この主な要因は、現金預金の増によるものである。

負債は8,393,382,251円で、前年度と比較して138,499,941円（1.6%）の減となっている。この主な要因は、固定負債の企業債残高が減少したことによるものである。

資本は3,927,564,961円で、前年度と比較して215,585,059円（5.8%）の増となっている。この主な要因は、利益剰余金等の増によるものである。

(2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A) + (B) - (C)
土 地	179,686,741	0	—	179,686,741
建 物	533,444,927	0	280,142,042	253,302,885
構 築 物	16,270,516,590	285,032,272	6,425,919,963	10,129,628,899
機 械 及 び 装 置	2,904,461,664	735,520	2,001,532,979	903,664,205
車 両 運 搬 具	8,306,381	5,652,615	1,075,333	12,883,663
工 具 器 具 備 品	103,617,799	9,291,000	82,805,982	30,102,817
建 設 仮 勘 定	21,400,000	49,818,236	—	71,218,236
計	20,021,434,102	350,529,643	8,791,476,299	11,580,487,446

有形固定資産の当年度増減額は350,529,643円、減価償却累計額は8,791,476,299円となっており、
当年度末償却未済高は11,580,487,446円となっている。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度 (A)	2 8 年 度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	636,104,927	524,552,487	111,552,440	21.3
未 収 金	82,484,343	33,549,885	48,934,458	145.9
貸 倒 引 当 金	-986,427	-1,017,000	30,573	3.0
貯 蔵 品	6,459,535	6,219,280	240,255	3.9
前 払 金	0	12,052,000	-12,052,000	皆減
そ の 他 の 流 動 資 産	11,686,912	11,957,090	-270,178	-2.3
計	735,749,290	587,313,742	148,435,548	25.3

流動資産は735,749,290円で、前年度と比較して148,435,548円（25.3%）の増となっている。
これは、現金預金が111,552,440円（21.3%）の増となったことが主な要因である。

(3) 負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

① 固定負債

(単位：円、%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企業 債	5,215,447,739	5,397,052,876	-181,605,137	-3.4

固定負債は5,215,447,739円で、前年度と比較して181,605,137円（3.4%）の減となっている。

② 流動負債

(単位：円、%)

区 分		2 9 年 度 (A)	2 8 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企業債	建 設 改 良 企 業 債	374,941,000	369,781,000	5,160,000	1.4
	計	374,941,000	369,781,000	5,160,000	1.4
未払金	営 業 未 払 金	32,555,754	28,323,307	4,232,447	14.9
	未 払 消 費 税	421,800	16,235,900	-15,814,100	-97.4
	そ の 他 未 払 金	118,265,977	1,271,930	116,994,047	9,198.2
	計	151,243,531	45,831,137	105,412,394	230.0
引当金	賞 与 引 当 金	4,153,000	3,896,000	257,000	6.6
	計	4,153,000	3,896,000	257,000	6.6
流動負債	預 り 金	55,442,208	50,314,147	5,128,061	10.2
	前 受 金	0	12,052,000	-12,052,000	皆減
	計	55,442,208	62,366,147	-6,923,939	-11.1
合 計		585,779,739	481,874,284	103,905,455	21.6

流動負債は585,779,739円で、前年度と比較して103,905,455円（21.6%）の増となっている。
この主な要因は、工事請負費等の未払金によるものである。

③ 繰延収益

(単位：円、%)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長期前受金	4,872,848,993	4,786,358,664	86,490,329	1.8
長期前受金収益化累計額	-2,280,694,220	-2,133,403,632	-147,290,588	6.9
計	2,592,154,773	2,652,955,032	-60,800,259	-2.3

繰延収益は2,592,154,773円で、その内容は、長期前受金4,872,848,993円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額2,280,694,220円を差し引いたものである。

(4) 資本

(単位：円、%)

区 分	2 9 年 度 (A)	2 8 年 度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	3,655,491,266	3,452,856,925	202,634,341	5.9
自 己 資 本 金	3,655,491,266	3,452,856,925	202,634,341	5.9
固 有 資 本 金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
繰 入 資 本 金	1,878,989,075	1,854,498,900	24,490,175	1.3
組 入 資 本 金	1,760,989,645	1,582,845,479	178,144,166	11.3
剰 余 金	272,073,695	259,122,977	12,950,718	5.0
利 益 剰 余 金	272,073,695	259,122,977	12,950,718	5.0
当年度末処分利益剰余金	272,073,695	259,122,977	12,950,718	5.0
資 本 合 計	3,927,564,961	3,711,979,902	215,585,059	5.8

資本金は3,655,491,266円で、前年度と比較して202,634,341円（5.9%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金及び減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

剰余金は272,073,695円で、前年度と比較して12,950,718円（5.0%）の増となっている。これは、当年度末処分利益剰余金の増によるものである。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
前年度末未償還額	A	6,755,326	6,472,358	6,164,463	6,031,482	5,774,869
当年度償還額	B	362,768	367,895	368,481	369,813	369,780
当年度借入額	C	79,800	60,000	235,500	113,200	185,300
当年度末未償還額 A-B+C=D		6,472,358	6,164,463	6,031,482	5,774,869	5,590,389
当年度償還財源 F-G+H=E		470,133	460,186	467,234	462,287	474,604
減価償却費	F	301,773	440,968	431,295	433,287	435,625
長期前受金戻入	G		147,305	149,083	149,144	152,116
当年度純利益	H	168,360	166,523	185,022	178,144	191,095
償還額対財源比率 B/E		77.2	79.9	78.9	80.0	77.9
償還額対減価償却費比率 B/(F-G)		120.2	125.3	130.6	130.2	130.4

※1) 25年度までは固定負債の企業債と借入資本金の企業債の合計である。

※2) 会計制度の見直しにより、26年度以降は固定負債及び流動負債の企業債の合計である。

※3) 会計制度の見直しにより、26年度以降は長期前受金戻入を控除したものが当年度償還財源である。

年度末における未償還額は5,590,389千円で、前年度末と比較して184,480千円(3.2%)の減となり、年々減少傾向で推移している。

償還額対財源比率は100%を下回っており、償還額対減価償却費比率は100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28年度 全国平均
① 企業債償還元金 対料金収入比率	41.6	42.5	43.0	43.5	43.2	24.4
② 企業債利息 対料金収入比率	17.2	16.4	15.7	14.9	13.8	7.7
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	58.8	58.9	58.7	58.4	57.0	32.1

$$① \quad \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{369,780,137}{855,432,078} \times 100 = 43.2\%$$

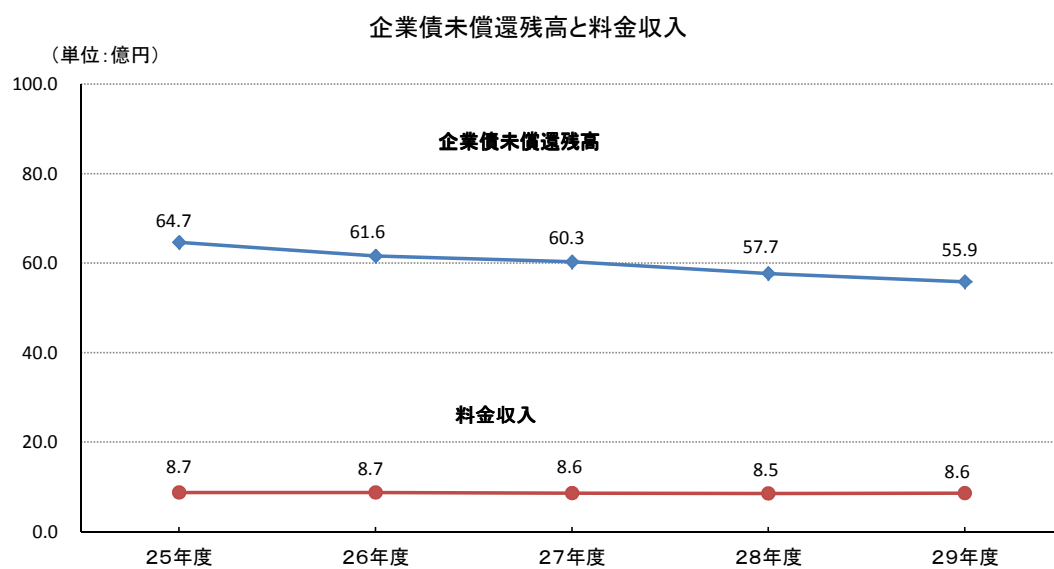
$$② \quad \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{118,109,876}{855,432,078} \times 100 = 13.8\%$$

$$③ \quad \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{369,780,137+118,109,876}{855,432,078} \times 100 = 57.0\%$$

前年度と比較して料金収入が増加し、企業債償還元金、企業債利息が減少したため、すべての比率において改善された。

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約6.5倍の額で、企業債元利償還金は毎年度、料金収入の半分以上となっている。